

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	あかつきフィナンシャルグループ株式会社
【英訳名】	Akatsuki Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島根 秀明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務経理部長 川中 雅浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町8番1号
【電話番号】	03-6821-0606（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼財務経理部長 川中 雅浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
営業収益 (うち受入手数料)(千円)	709,681 (607,719)	737,461 (427,730)	2,945,246 (2,245,841)
経常利益(千円)	52,945	221,749	531,784
四半期(当期)純利益(千円)	88,663	184,424	806
四半期包括利益又は包括利益(千円)	77,580	164,641	41,634
純資産額(千円)	3,619,395	3,492,058	3,327,446
総資産額(千円)	20,416,678	13,190,321	14,225,157
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.51	3.31	0.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	2.49	0.01
自己資本比率(%)	17.7	26.5	23.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、新たにドリームバイザー・ホールディングス(株)の株式を取得いたしました。これにより関連会社が1社増加し、当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社4社により構成されております。また当社グループが営む事業の内容については、次のとおりであります。

### (1) 証券業

金融商品取引法に基づき証券業（有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い）を営んでおり、顧客の資金調達、資産運用の両面で幅広いサービスを提供しております。[ あかつき証券(株) ]

### (2) 商品先物取引関連事業

#### a. 商品先物取引業

商品先物取引法に基づき、農林水産大臣及び経済産業大臣の許可を受け、商品取引所で取引されている「農産物、水産物、貴金属、アルミニウム、石油、ゴム」などの上場商品について受託業務、取次業務及び自己売買業務を行っております。[ 豊商事(株) ]

#### b. 外国為替証拠金取引業

金融商品取引法に基づき、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引（くりっく365）を行っております。[ 豊商事(株) ]

#### c. 商品投資販売業

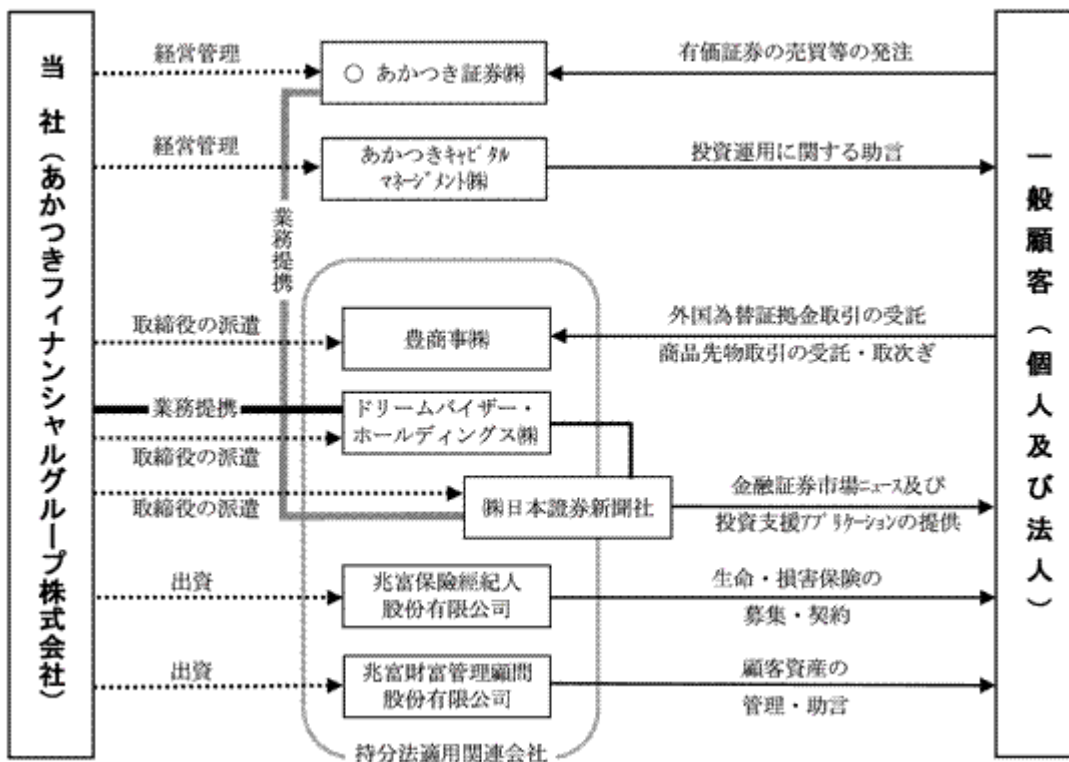
金融商品取引法に基づき、商品ファンドの組成及び販売を行っております。[ 豊商事(株) ]

### (3) 金融情報サービス関連事業

株式市場、外国為替市場、その他金融経済全般にわたる情報を新聞紙面、刊行物、デジタルコンテンツ等の媒体を通じて提供するほか、市況関連ニュース、チャート等の投資支援アプリケーション、その組み合わせといったプロダクトの開発・提供を行っております。[ ドリームバイザー・ホールディングス(株)・(株)日本証券新聞社 ]

### [ 事業系統図 ]

平成24年6月30日現在の事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. (株)日本証券新聞社は、ドリームバイザー・ホールディングス(株)の完全子会社であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復興に向けた需要による景気回復の動きが期待される一方で、電力供給の制約や原子力災害の影響など、依然として懸念すべき問題は残っております。また、欧州政府債務危機の再燃や中国経済の成長率鈍化など、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクも存在しております。

このような環境の中、株式市場におきましては、期首に10,100円台で始まった日経平均株価は、欧州政府債務危機を巡る不確実性や米国の経済指標、円高の長期化などに影響され、6月初旬には一時8,200円台まで下落いたしました。その後は緩やかに回復したものの、平成24年6月末の日経平均株価は9,006円78銭で取引を終了いたしました。

当社グループの中核会社であるあかつき証券(株)におきましては、以前より強みを有する株式委託取引に加え、投資信託及び債券等の販売強化による収益の多様化を図り、営業収益に対する金融商品の販売による手数料収入の比率を高めてまいりました。また、経営の効率化に努める一方で、投資銀行業務など法人ビジネスの強化にも取り組み、収益の拡大を図ってまいりました。

重要な経営課題である対面営業の更なる強化を図るため、当社は平成24年2月から同年4月にかけてドリームバイザー・ホールディングス(株)の普通株式公開買付けを行い、その結果、同社は当第1四半期連結累計期間より当社の持分法適用関連会社となりました。これにより、ドリームバイザー・ホールディングスグループが提供する投資関連情報や投資分析関連コンテンツ等をあかつき証券(株)が顧客への営業ツールとして使用するなど、顧客に対してタイムリーかつ適切な金融情報と投資助言を提供し、同業他社との差別化を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間については、前述いたしましたとおり株式市場は東日本大震災の影響や円高の長期化、また欧州の財政不安などによる世界景気減速懸念など、一時は8,200円台に下落し概ね低調に推移いたしました。東証一日平均売買高は19億92百万株（前年同四半期比6.4%減）、売買代金は1兆2,193億円（前年同四半期比11.8%減）となっております。

このような株式市場の中で、当社の連結子会社であるあかつき証券(株)の当第1四半期連結累計期間の業績は、受入手数料435百万円（前年同四半期比28.4%減）、トレーディング損益257百万円（前年同四半期比889.4%増）、営業利益79百万円（前年同四半期は営業損失162百万円）、経常利益88百万円（前年同四半期は経常損失153百万円）、四半期純利益62百万円（前年同四半期は四半期純損失162百万円）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は737百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期は営業損失189百万円）、経常利益は221百万円（前年同四半期比318.8%増）、四半期純利益は184百万円（前年同四半期比108.0%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
委託手数料	243,860	59.4
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の手数料	71,048	48.1
その他の受入手数料	112,821	228.5
合計	427,730	70.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
証券取引		
債券等トレーディング損益	257,566	-
合計	257,566	989.4

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．債券等トレーディング損益の前年同期比は、1,000%を超えているため「-」と記載しております。

ハ．金融収益

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
金融収益	19,148	42.3
合計	19,148	42.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ニ．その他

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
貸貸事業収入	33,014	107.7
合計	33,014	107.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	59,458,171	59,458,171	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	59,458,171	59,458,171	-	-

(注) 発行済株式数59,458,171株のうち12,609,000株は、現物出資(豊商事株)普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月30日	-	59,458,171	-	2,790,407	-	747,048

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 14,721,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,557,000	44,557	-
単元未満株式	普通株式 180,171	-	-
発行済株式総数	59,458,171	-	-
総株主の議決権	-	44,557	-

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) あかつきフィナンシャルグループ(株)	東京都中央区日本橋一丁目16番3号	14,721,000	-	14,721,000	24.76
計	-	14,721,000	-	14,721,000	24.76

(注) 平成24年7月1日付で本店を移転しており、所有者の住所は「東京都中央区日本橋一丁目16番3号」から「東京都中央区日本橋小舟町8番1号」に変更しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、証券業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成24年3月19日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	1,971,549	1,756,546
預託金	3,022,483	2,779,483
顧客分別金信託	2,943,000	2,700,000
金融商品取引責任準備預託金	79,483	79,483
トレーディング商品	362,246	455,068
信用取引資産	4,871,579	4,218,731
信用取引貸付金	4,787,335	4,213,026
信用取引借証券担保金	84,244	5,704
その他の流動資産	1,009,758	803,042
貸倒引当金	35,262	31,381
流動資産計	11,202,354	9,981,490
固定資産		
有形固定資産	353,476	377,754
無形固定資産	8,901	8,889
投資その他の資産	2,660,424	2,822,186
投資有価証券	2,235,463	2,348,547
その他	735,547	784,115
貸倒引当金	310,586	310,476
固定資産計	3,022,803	3,208,830
資産合計	14,225,157	13,190,321
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	3,583,475	2,684,176
信用取引借入金	3,422,284	2,589,684
信用取引貸証券受入金	161,190	94,491
預り金	2,496,145	2,224,936
顧客からの預り金	2,380,666	2,024,529
その他の預り金	115,479	200,407
1年内返済予定の長期借入金	614,000	614,000
未払法人税等	19,955	8,467
賞与引当金	59,720	21,377
訴訟損失引当金	-	3,000
その他の流動負債	959,479	1,171,034
流動負債計	7,732,777	6,726,991
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,021,000	1,021,000
退職給付引当金	190,876	182,430
役員退職慰労引当金	15,100	14,750
訴訟損失引当金	226,881	226,881
負ののれん	1,330,912	1,143,051
その他の固定負債	313,624	316,619
固定負債計	3,098,395	2,904,733
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	66,538	66,538
特別法上の準備金計	66,538	66,538
負債合計	10,897,711	9,698,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,790,407	2,790,407
資本剰余金	75,500	75,500
利益剰余金	791,052	975,477
自己株式	274,753	274,783
株主資本合計	3,382,205	3,566,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,249	67,930
為替換算調整勘定	10,509	6,612
その他の包括利益累計額合計	54,759	74,542
純資産合計	3,327,446	3,492,058
負債・純資産合計	14,225,157	13,190,321

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
受入手数料	607,719	427,730
トレーディング損益	26,032	257,566
金融収益	45,282	19,148
その他	30,646	33,014
営業収益計	709,681	737,461
金融費用	21,421	7,130
売上原価	21,648	21,080
純営業収益	666,611	709,250
販売費・一般管理費	856,017	667,177
取引関係費	21,372	8,965
人件費	495,495	345,651
不動産関係費	76,603	76,717
事務費	73,591	70,580
減価償却費	16,192	12,325
租税公課	18,015	9,235
貸倒引当金繰入れ	11,629	-
その他	143,117	143,701
営業利益又は営業損失( )	189,406	42,072
営業外収益	247,365	209,482
負ののれん償却額	187,860	187,860
持分法による投資利益	31,805	-
その他	27,698	21,621
営業外費用	5,012	29,804
支払利息	5,012	2,307
持分法による投資損失	-	27,496
その他	-	0
経常利益	52,945	221,749
特別利益		
子会社清算益	50,349	-
特別利益	50,349	-
特別損失		
固定資産除却損	2,278	3,585
投資有価証券評価損	2,977	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	5,713	-
本社移転費用	-	18,191
訴訟和解金	-	7,190
その他	-	5,573
特別損失	10,970	34,540
税金等調整前四半期純利益	92,325	187,209
法人税、住民税及び事業税	3,662	2,785
法人税等合計	3,662	2,785
少数株主損益調整前四半期純利益	88,663	184,424
四半期純利益	88,663	184,424

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,663	184,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,693	10,995
持分法適用会社に対する持分相当額	389	8,787
その他の包括利益合計	11,082	19,783
四半期包括利益	77,580	164,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,580	164,641
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、ドリームバイザー・ホールディングス(株)は新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

## 【会計方針の変更等】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）
減価償却費	19,188千円	14,885千円
負ののれん償却額	187,860	187,860

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券業				
営業収益					
外部顧客に対する営業 収益	679,034	30,646	709,681	-	709,681
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	273	39,023	39,297	39,297	-
計	679,308	69,670	748,978	39,297	709,681
セグメント損失( )	162,941	19,687	182,628	6,777	189,406

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の営業収益及び全社費用を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失の調整額 6,777千円には、セグメント間取引消去2,187千円、持分法適用会社からの受取配当金の調整額 8,965千円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券業				
営業収益					
外部顧客に対する営業 収益	704,446	33,014	737,461	-	737,461
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	7,500	39,477	46,977	46,977	-
計	711,946	72,492	784,438	46,977	737,461
セグメント利益又は損失 ( )	79,647	21,110	58,537	16,465	42,072

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社の営業収益及び全社費用を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 16,465千円には、セグメント間取引消去 7,500千円、持分法適用会社からの受取配当金の調整額 8,965千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。



## (金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## 前連結会計年度末（平成24年3月31日）

科目	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 信用取引貸付金	4,787,335	4,787,335	-
(2) 信用取引借証券担保金	84,244	84,244	-
(3) 信用取引借入金	3,422,284	3,422,284	-
(4) 信用取引貸証券受入金	161,190	161,190	-
(5) 投資有価証券			
関係会社株式	1,929,383	426,734	1,502,649
其他有価証券	114,949	114,949	-

## 当第1四半期連結会計期間末（平成24年6月30日）

科目	四半期連結貸借対照 表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 信用取引貸付金	4,213,026	4,213,026	-
(2) 信用取引借証券担保金	5,704	5,704	-
(3) 信用取引借入金	2,589,684	2,589,684	-
(4) 信用取引貸証券受入金	94,491	94,491	-
(5) 投資有価証券			
関係会社株式	2,049,667	517,667	1,532,000
其他有価証券	104,728	104,728	-

## (注1) 金融商品の時価の算定方法

## (1) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (2) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (4) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## (5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計年度末 (平成24年6月30日)
関係会社株式 非上場株式	93,761	97,057
その他有価証券 非上場株式	97,368	97,094

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	118,896	111,480	7,416
(2) 債券 その他	2,565	3,469	904
合計	121,461	114,949	6,512

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

当第1四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	118,896	102,111	16,785
(2) 債券 その他	2,565	2,617	52
合計	121,461	104,728	16,733

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円51銭	3円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,663	184,424
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,663	184,424
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,777	55,635
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	18,563
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	( - )	(18,563)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

あかつきフィナンシャルグループ株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小澤 裕治 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 雅人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあかつきフィナンシャルグループ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あかつきフィナンシャルグループ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。